

⑫ 公開特許公報(A)

昭62-209412

⑬ Int. Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 昭和62年(1987)9月14日

G 02 C 7/06
G 02 F 1/137915-2H
A-7448-2H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

⑮ 発明の名称 乱視補正焦点距離可変液晶レンズ

⑯ 特 願 昭61-51996

⑰ 出 願 昭61(1986)3月10日

⑱ 発 明 者 佐 藤 進 秋田市広面字樋の下29番の3

⑲ 出 願 人 株式会社 ジェス 横手市金沢中野字蛭沢794番地の1

⑳ 代 理 人 弁理士 和泉 雄一 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

乱視補正焦点距離可変液晶レンズ

2. 特許請求の範囲

(1) 液晶層と、この液晶層に電圧を印加するための電極基板とを有する焦点距離可変液晶レンズにおいて、該電極基板の少なくとも一方に形成された印加電極が複数に分割されており、該印加電極に所望の電位分布を与えて前記電極基板間の液晶分子の配向状態を制御することにより、乱視の補正を行なうことを特徴とする乱視補正焦点距離可変液晶レンズ。

(2) 複数に分割されている印加電極が、半導体素子及び透明電極からなる特許請求の範囲第1項記載の乱視補正焦点距離可変液晶レンズ。

(3) 電極基板が、液晶層を挟んで対向して設けられ、前記基板の双方に形成された印加電極が複数に分割されている特許請求の範囲第1項記載の乱視補正焦点距離可変液晶レンズ。

(4) 印加電極が、互いに直交する方向に配置されている特許請求の範囲第3項記載の乱視補正焦点距離可変液晶レンズ。

(5) 電極基板の一方に形成された印加電極が、同心円状に配列されており、他方に形成された印加電極が、放射状に配列されている特許請求の範囲第3項記載の乱視補正焦点距離可変液晶レンズ。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は焦点距離可変液晶レンズに係り、特に乱視補正を行なうことのできる乱視補正焦点距離可変液晶レンズに関するものである。

〔従来の技術〕

白内障などの眼の疾病により眼球の水晶体が摘出されてしまった場合に、従来の焦点距離が固定のレンズを用いた眼鏡では使用する距離に応じて焦点距離の異なった数種類の眼鏡を用意してそれぞれの状況に応じて使い分ける必要があり、実生活において多大なる不便さを強いられている。したがって、焦点距離を自由に变化させることので

BEST AVAILABLE COPY

特開昭62-209412 (2)

きる眼鏡レンズの出現が望まれていた。また、光学レンズに用いられるズームレンズと呼ばれる可変焦点レンズの焦点距離の制御はその中の複数枚の単レンズから構成されるレンズ群同士の間隔を変化させることによって行なっている。したがってレンズ群の移動のためレンズ可動機構が不可欠であり、小型化・低コストという要求を十分満足することができず、レンズの移動なしに焦点距離が自由に变化できる焦点距離可変レンズの出現が望まれていた。

液晶は、一般に長さ数 10 \AA 、幅が約数 \AA の細長い棒状分子構造をもっており、また誘電異方性をもち、液晶分子の軸方向に平行な誘電率と直交な方向の誘電率とは一般に一致しない。前者が後者よりも大きいものを正の液晶といい、逆のものは負の液晶といわれている。

2枚の透明電極基板の間に誘電異方性が正の電界効果形液晶を入れ、液晶分子が基板に平行になるように配向させた液晶セルにしきい値以上の交流電圧を印加すると、液晶分子の双極子モーメント

液晶レンズの焦点距離を異常光に対する値 F_e から常光に対する値 F_o まで連続的に変化させることができる。垂直配向させた誘電異方性が負の液晶を用いると印加電圧に対する焦点距離の変化が逆になる。電圧を印加する代わりに磁界を加えても液晶分子の配向状態を変えることができるので、磁界による焦点距離可変レンズとすることもできる。
〔発明が解決しようとする問題点〕

しかしながら、従来の液晶メガネは乱視に対する補償手段を何ら講じていなかった。人間の眼の角膜はその中心付近においても完全な球面ではなく、光軸を含む面すなわち子午面の方角によって曲率が異なっている。通常は垂直方向の子午面における曲率が強く、屈折力で表現すれば水平方向の屈折力に対し $0.5\sim 1.0\text{ D}$ 程度大きくなっている。しかしながら水晶体にも非点収差が存在し、この収差が角膜の収差を打ち消す様になっている。この打ち消し補正が不十分であり、眼の光学系が全体として非点収差をもっているものを乱視眼という。そこで、乱視を補正するには、互いに垂直な

トに働く力により液晶分子は液晶分子軸を電圧印加方向に向きを変える。したがって、印加電圧の大きさにより基板に平行に配向していた液晶分子を基板に対して垂直方向に連続的にその向きを変えることができる。よって液晶分子の配向の方位に偏光した入射光に対して液晶セルのみかけの屈折率は異常光に対する値から常光に対する値まで連続的に変化する。

このいわゆる電界制御複屈折効果は電気的エネルギーと弾性的エネルギーの相対的な関係によって決まるため、液晶セルの厚みに依存せず、また印加電界ではなく印加電圧に依存して変化することが知られている。つまり、液晶セルがレンズのような形をしており、液晶セルの厚みが各々の場所によって異なっても光学的には一様な屈折率の変化が得られることになる。すなわち、液晶分子を適宜の方向に配向させたレンズの形状を有する基板の間に誘電異方性が正の液晶を封入し、印加電圧により液晶分子の配向方向を制御して液晶セルのみかけの屈折率を変化させることにより、

2つの主経線に対し異なった屈折力を有するレンズを用いて、眼の非点収差を打ち消さなければならぬ。そこで、一般のガラスレンズ等を用いた乱視補正メガネでは、前面又は後面にトーリック面等を採用している。液晶レンズにおいても、トーリック面等が形成された電極基板を用いることが考えられるが、乱視補正量の個人差に応じて電極基板を加工しなければならず、加工コストが極めて高くなる問題点があった。更に、角膜表面の不規則な凹凸に起因する不正乱視の場合には、単なる乱視レンズでは乱視補正できないという問題点があった。

〔問題点を解決するための手段〕

本発明は上記問題点に鑑み案出したもので、液晶層と、この液晶層に電圧を印加するための電極基板とを有する焦点距離可変液晶レンズにおいて、該電極基板の少なくとも一方に形成された印加電極が複数に分割されており、該印加電極に所望の電位分布を与えて前記電極基板間の液晶分子の配向状態を制御することにより、乱視の補正を行な

うことを特徴としている。

〔作用〕

本発明は、電極基板の少なくとも一方に形成された印加電極が複数に分割されており、該分割された印加電極に対してそれぞれ適宜の電圧を印加することができるので、前記電極基板上に適宜の電位分布を形成することができる。そして電極基板間に封入されている液晶分子の配向状態は上記電位分布に従って定まるため、液晶層の屈折率を前記電極基板上で一次元又は二次元的に変化させることができる。従って、眼の光学系全体の非点収差を補正することのできる乱視補正焦点距離可変液晶レンズを提供することができる。

〔実施例〕

本発明の実施例を図面に基づいて説明すると、1は電極基板であって、液晶層を挟んで該電極基板1a、1bが対向して配置されている。電極基板1aには印加電極11、11…が複数に分割されて形成されており、各電極11、11…はそれぞれ他の電極11、11…と電気的に絶縁されてい

水平)方向に変化させることができる。第1図に示す実施例においては、分割抵抗 $r_1 \sim r_3$ でそれぞれ所望の印加電圧を分圧させ、各印加電極11に異なる電圧が印加できる様になっている。従って、まず乱視補正に必要な屈折率の場所的分布(横方向の分布)を算出し、これに対応する印加電圧分布を計算する。そして、この印加電圧分布に従い各印加電極11の印加電圧を決定し、この決定電圧値が分圧される様な分割抵抗 r の電気抵抗値を計算すればよい。以上の様に構成した液晶レンズは一般の光学レンズと同様に乱視(この場合は直乱視)補正を行なうことができる。なお、本実施例においてはバイアス電圧調整用可変抵抗器3とスイッチ4が設けられている。バイアス電圧調整用可変抵抗器3は、基準となる電圧値を設定するためのもので、電源2の電圧を可変することにより液晶レンズの焦点距離を変化させることができる。従って、この様に構成された液晶レンズは、乱視補正可変焦点距離液晶レンズとなる。又、スイッチ4をA側にすると、中心部に最も高い電

圧が印加されて屈折率が小さくなり、周辺部に向かうに従い次第に屈折率が大きくなるように構成されている。そして、スイッチ4をB側にすると、上記の場合と逆に中心部の屈折率が最も大きくなる様に構成されている。なお、本実施例においては電極基板1aの印加電極11を10個に分割したが、必要に応じて分割数を増大することが望ましい。また、印加電圧を分割抵抗 r によって分圧したが、抵抗器による分圧に限らず、いずれの方式で所望の電圧を得てもよい。そして、電源2の電圧を可変するとともにバイアス電圧調整用可変抵抗器3によって電極基板1に印加する電圧を変化させたが、繰り返し周波数やデューティ比等を変化させる方式等であってもよい。すなわち、印加電圧の実効値を変化させる方式であれば足りる。また、上述した実施例は印加電極11に透明電極のみを採用したが、この印加電極11に透明電極と半導体素子を組み合わせたものを適用することもできる。即ち、電極基板1a上に半導体素子をマトリックス状に配列し、液晶層を駆動するもの

圧が印加されて屈折率が小さくなり、周辺部に向かうに従い次第に屈折率が大きくなるように構成されている。そして、スイッチ4をB側にすると、上記の場合と逆に中心部の屈折率が最も大きくなる様に構成されている。なお、本実施例においては電極基板1aの印加電極11を10個に分割したが、必要に応じて分割数を増大することが望ましい。また、印加電圧を分割抵抗 r によって分圧したが、抵抗器による分圧に限らず、いずれの方式で所望の電圧を得てもよい。そして、電源2の電圧を可変するとともにバイアス電圧調整用可変抵抗器3によって電極基板1に印加する電圧を変化させたが、繰り返し周波数やデューティ比等を変化させる方式等であってもよい。すなわち、印加電圧の実効値を変化させる方式であれば足りる。また、上述した実施例は印加電極11に透明電極のみを採用したが、この印加電極11に透明電極と半導体素子を組み合わせたものを適用することもできる。即ち、電極基板1a上に半導体素子をマトリックス状に配列し、液晶層を駆動するもの

である。この方式は通常アクティブマトリックス方式と呼ばれており、クロストーク効果を問題にする必要が全くなく、極めて精細な電極を製造することができ、かつ、各電極に制御された任意の電圧を加えることができるので精度の高い乱視補正を行なうことができる。

次に電極基板1が、液晶層を挟んで対向して設けられ、前記基板1の双方に形成された印加電極11が複数に分割されている場合の実施例を説明する。まず、第2図に示す様なマトリックス方式を説明すると、11aは電極基板1aに形成された垂直印加電極群であり、11bは電極基板1bに形成された水平印加電極群である。垂直印加電極群11aと水平印加電極群11bは液晶層を挟んで対向して設けられている。それぞれの印加電極11は駆動電圧手段に接続されており、適当な駆動方法により任意の電極群の交点Cに対して、所望の電圧を印加できる様に構成されている。例えば、垂直印加電極群11aの中から V_1 を選択し、水平印加電極群11bの中から H_1 を選択すれば、

電極を形成し、該基板1の他方に放射状電極を形成することも可能である。この場合も、各電極の交点に任意の電圧を印加することができる。

また、電極基板1の少なくとも一方がレンズ形状となってもよく、更にフレネルレンズ構造であってもよい。電極基板1の少なくとも一方がフレネルレンズ構造の場合には、液晶レンズの実効厚みを薄くすることができる。以上の様に構成されたマトリックスタイプの印加電極は、直乱視、側乱視、斜乱視の様な正乱視の補正だけでなく、角膜の異常による不正乱視をも補正できる効果がある。なお、本発明はメガネレンズに限定されることなく、カノラファインダーに取り付けられる視度調整レンズや双眼鏡など一般的光学機械に適用できることはいうまでもない。

(効果)

以上の様に構成された本発明は、複数に分割した印加電極に所望の電位分布を与えて液晶分子の配向状態を制御することができるので、焦点距離を変化させることができるうえ、乱視の補正を行

交点 C_{11} に所望の電圧を印加することができる。同様に $H=H_1$ 、 $V=V_2$ を選択すれば、交点 C_{12} に所望の電圧が印加され、 $H=H_2$ 、 $V=V_1$ を選択すれば、交点 C_{21} に所望の電圧が印加される。従って、電極基板1上で場所ごとに(二次元的に)液晶層の屈折率を変化させることができる。すなわち、乱視補正に必要な屈折率の分布を算出し、これに対応する印加電圧分布を決定すれば、乱視補正液晶レンズを提供できる。更に印加電圧全体の実効値を変化させれば、液晶レンズの焦点距離を変化させることができ、乱視補正可変焦点距離液晶レンズを提供できる。また、垂直印加電極群11a及び水平印加電極群11bは、必要に応じて電極数を増加することが好ましい。なお、駆動方法は電圧平均化駆動法や二周波駆動法等があり、いずれの方法も採用できるがクロストーク効果を低減できる方法が好ましい。特に3分の1バイアス駆動法等が好適である。なお、上記実施例においては、印加電極11a、11bが互いに直交する方向に配置したが、電極基板1の一方に同心円状

なうこともできる効果がある。また、乱視補正量に応じてレンズを機械加工する必要もないので、加工コストが低いという卓越した効果を有する。

4. 図面の簡単な説明

図は本発明の実施例を示すもので、第1図は概略を示す図であり、第2図はマトリックス印加方式の説明図である。

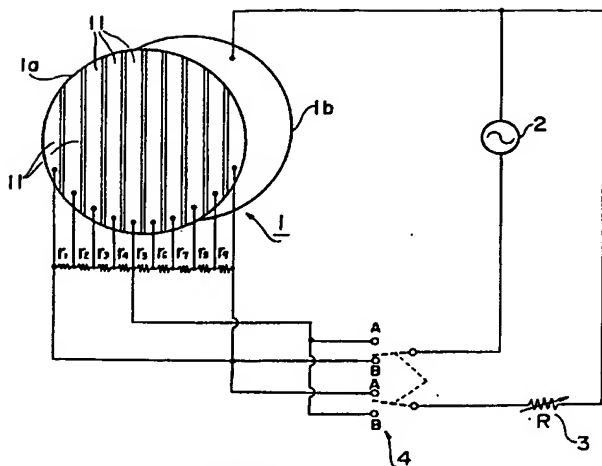
- 1…電極基板 2…電源部
- 3…バイアス電圧調整用可変抵抗器
- 4…スイッチ 11…印加電極

特許出願人 株式会社ジェス
代理人 弁理士 和泉雄

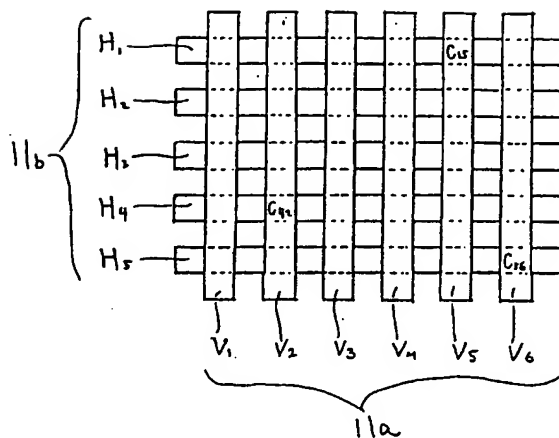
他1名



図面の浄書内容に変更なし



第1図



第2図

手続補正書(方式)

昭和62年3月18日

特許庁長官 黒田明雄 殿

1. 事件の表示 昭和61年特許願第51996号
2. 発明の名称 乱視補正焦点距離可変液晶レンズ
3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

秋田県横手市金沢中野字経沢794番地の1

株式会社 ジェス

代表取締役 石井 隆 光

4. 代理人

〒111(電)862-4977(代)

東京都台東区蔵前3丁目1番4号

バンダイ蔵前ビル2階

高田国際特許事務所内

(8996) 弁理士 和泉 雄一

他1名

5. 補正命令の日付

昭和62年2月24日(発送日)

6. 補正の対象

図面第1図

7. 補正の内容

別紙のとおり